

平成27年11月9日

## 国民健康保険特定健康診査受診率向上への取組について

さいたま市長 清水 勇人

我が国における死亡原因の約6割を占めるに至っている生活習慣病については、その予防のため、特定健康診査（以下「特定健診」という。）の積極的な受診及び特定保健指導が重要となっている。

また、特定健診受診率の向上により、健診データがより多く蓄積され、レセプト、健診データ等を活用したデータ分析が可能となり、今後の健康施策の適切な推進にもつながるものである。

しかしながら、国が公表している平成25年度における特定健診受診率は、被保険者全体では47.6%であるのに対し、市町村国保については34.2%にとどまっている。

その中でも、大都市ほど受診率が低いという傾向にあり、平成29年度の市町村国保の加入者に係る特定健診受診率60%という国の目標は達成困難な状況である。

また、平成30年度から国保事業運営が広域化されることも踏まえると、特定健診受診率の向上は、（市町村のみならず）九都県市を通じた大きな課題として取り組むべきものとなっている。

そこで、安心して長生きできるための健康増進に対する取組の一つとして、また、社会保障制度が持続可能なものとなるよう、特定健診受診率の向上について、九都県市が共同して取り組むことを提案するものである。

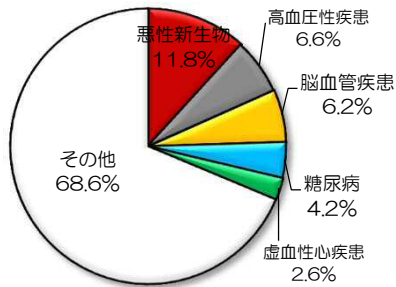
その際、特定健診受診率を向上させるためには、対象者の意識改革が重要であると考えられることから、特定健診制度の理解及び受診の大切さについて広く効果的に周知するため、例えば次の内容について検討を行うことが考えられるところである。

- ・各自治体の取組や先進事例の共有
- ・九都県市合同での国民健康保険加入者に対する特定健診受診促進PRやキャンペーンの実施

## 1. 現状

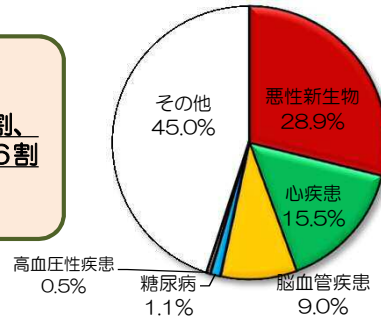
### 生活習慣病の医療費に占める割合と死亡割合

医科診療医療費の構成割合



出典：国民医療費（25年度）

死因別死亡割合



出典：人口動態統計（26年度）

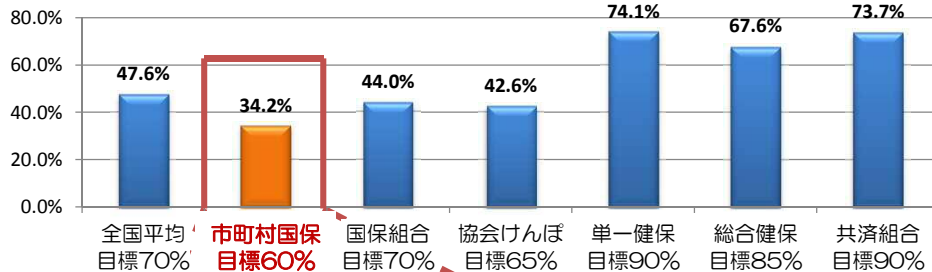
生活習慣病は、**医療費の約3割、死亡者数の約6割**を占める。

生活習慣病の予防には、若い世代から健康づくりを意識した生活スタイルを獲得するための、一次予防の取組を推進するとともに、二次予防としての特定健康診査の受診が大切である。

※ 二次予防：健康診査などにより疾病の早期発見・早期治療をし、大事にいたらないようにすること。

### 特定健康診査の実施状況

保険者の種類別特定健康診査受診率（平成25年度）



出典：厚生労働省

規模別受診率内訳（市町村国保）



・市町村国保は他の保険者と比較して低く、平成29年度の目標60%の達成が困難である。  
・大都市ほど受診率が低い傾向にある。

## 2. 特定健康診査受診の必要性



- 【健康保持・増進】  
【持続可能な社会保険制度】
- ・健康寿命の延伸
  - ・医療費適正化
  - ・国民皆保険の堅持

### 【効果的な保健事業】

- ・データの蓄積により詳細なデータ分析が可能
- ・特定保健指導の実施
- ・生活習慣病重症化予防対策

### 【特定健康診査受診の促進】

- ・生活習慣病の早期発見、早期治療が可能
- ・健康状態の把握
- ・健康意識の向上

- ・生活習慣病に関する正しい認識と理解
- ・効果的、効率的な啓発方法

⇒受診率の向上については、未受診者の意識改革が重要であり、九都県市を通じた大きな課題として広域的に取り組むべきである。

### さいたま市における啓発活動

- ・電話やハガキによる勧奨
- ・イベントでのPR
- ・受診キャンペーンの実施



## 3. 提案

### 【主な検討内容の例】

- ・各自治体の取組や先進事例の共有
- ・九都県市合同での国民健康保険加入者に対する特定健康診査受診促進PRやキャンペーンの実施